

# Opinion

## 復興の理想と現実

第11回



大きく揺れた関東大震災の復興プロセスであった。大震災の瞬間こそ、理想的な帝都東京を建設しようとの後藤新平を中心とする志と構想があった。それへの反作用も強く、「復旧だけでよい。復興は不可」とする運動が巻き起こり、無視しがたい政治力を発揮した。関東大震災の最終回となる本稿では、復旧か復興かの二者択一的対立を超えて、実際はどんな復興がなされたのか、何をなしとげ、何をなし得なかったのかを見ておきたい。

大震災から3カ月、1923(大正12)年12月11日に始まった第47帝國議會において、後藤構想が無残に打ち砕かれたことは、前回に述べた。議會の圧倒的多数を占める政友会が、5億7500万円に削減された復興予算案を、さらに1億6000万円刈り込む修正を施しただけではない。復興構想の策源地である帝都復興院の事務費を全額削減したのである。後藤復興への死刑宣告に等しいであろう。後藤内相はこの屈辱を甘受し、4億6800万円の復興予算が生き残ることを選んだ。しかし漂流状態に陥った山本権兵衛内閣は、わずか4カ月で年末に総辞職した。後藤は復興を実施する立場を失った。

# 生き残った「後藤構想」

わずから5カ月で清浦内閣は総辞職し、護憲三派連立政権たる加藤高明内閣の誕生を見ることになる。その間、2月23日に帝都復興院の廃止が決まり、代わって内務省の外局として復興局が設立された。鳴りもの入りで登場した後藤構想の策源地は消え去り、内務省の下にある一局に転落したのである。この決着の経緯について語られることは少ない。清浦内閣による政治的決定とい

うほどのものではなく、内務省の有力者として内相に返り咲いた水野錬太郎の下で、官僚内閣で処理されたためであろう。小さくはなったが、誕生した復興局の幹部人事は注目される。ほとんどの帝都復興院からの横すべりである。復興院の技監であった直木倫太郎が復興局長官となった。土地整理局長に、稲葉健之助が整地部長に、土木局長であった太田田三が土木部長に、経理局長であった十河信二が経理部長に取まった。復興院経験者でない復興局幹部といえは、内務省の都市計

画行政を担ってきた笠原敏郎が建築部長となった程度で新しい都市づくりの情熱を持つ後藤を中心とする都市研究会や東京市政調査会に参加した革新官僚たちである。

「後藤には友人はいらぬが、自分はいない」と評されるように、後藤は各人の人格と理論の独立性を尊重するところがあり、規制力は乏しい。しかし感化力には広がりがあり、東京市政にもその人脈が生きていた。震災時の永田秀次郎市長や、東大教授の建築家であり、復興院の建築局長を

案にもとづいて制定された。土地所有者は、1割の土地を無償で提供せねばならず、1割を超える部分については補償を得た。双方を合わせた平均減少率は15・3%となった。区画整理により土地の価値は大きく上がるので適当な措置と思われれる。大規模な区画整理は日本でも初めてのことであり、3月に施行地区が告示されると、地主層を中心に減歩や換地への反対運動が沸き起こった。面白いのは、「反対連合会」の演説会が開かれる一方、東京市政調査会を中心に後藤、直木、佐野らを講師

# 縮小しつつ全国モデルに

関東大震災の発生から6年6カ月余、大々的に開かれた帝都復興院祭。皇居前広場を群衆が埋めた—1930年3月撮影



- 帝都復興院と復興局の主なメンバー
- <帝都復興院>
    - 総裁 後藤新平
    - 副総裁 宮尾舜治
    - 技監 松木幹一郎
    - 計画局長 直木倫太郎
    - 土地整理局長 池田宏
    - 稲葉健之助
    - 建設局長 佐野利器
    - 物資供給局長 松木幹一郎
    - 土木局長 太田田三
    - 経理局長 十河信二
  - <復興局>
    - 長官兼技監 直木倫太郎
    - 整地部長 稲葉健之助
    - 土木部長 太田田三
    - 経理部長 十河信二
    - 建築部長 笠原敏郎

務めた後、東京市の復興事業に加わった佐野利器である。後藤が失脚しても、彼が発掘したり彼とビジョンを共有していた専門家が、東京復興に大きな役割を果たすのである(後藤新平研究会「震災復興—後藤新平の1920日」)。

各省の管轄する復旧事業は、8億円の予算とともに各省に委ねられ、復興局の仕事は、東京と横浜の都市計画がらみの積極的復興となった。具体的に何をを行ったのか。①土地区画の街路②橋③公園—の四つが中心の事業であった。それぞれを概観して報告しよう(1930年、関東大震災報告書 第3編、大震災「内務省の社会史」)。

特色豊かだったのが橋梁事業であった。大造の橋は震災時の大火で焼け落ち、多くの人々が河岸で亡くなった。太田土木部長は隅田川の6大橋を中心に強靱な鉄橋に変えた。のみならず、美しい景観の橋とするよう芸術家を含む「芸術審議会」を設けて、工学と美学の調和を追求した。国(復興局)が96橋、東京市が186橋を分担した。後世の住民への遺産となった

のが公園事業である。大震災以前の東京には、復興事業により、公園があった。復興局により、隅田川、浜町、錦糸の3大公園が、復興局により造園された。さらに注目すべきは、東京市が52の小公園を設けたことである。その多くが小学校に隣接し、校庭の延長としての教育目的とともに、災害時の児童と住民の安全を考慮したものであった。公園には火災に強い常緑広葉樹と噴水など水が配された。美観と安全の融合が都市に潤いを与えている。

177校の学校校舎が鉄筋3階建てで再建された。これも東京市の手になる。上下水道の整備も同様である。

国の復興事業は後藤の失脚に伴って縮小したが、その少なからぬ部分が東京市によってリカバーされた。永田東京市長は、後藤が東京市長であった時の助役であり、都市ビジョンを共有していた。後藤は失脚したが、後藤構想は意外にあちこちに生き残り、首都東京の再建と創造的復興を支えたのである。とはいえず、たとえば焼失地を越えての区画整理や、大環状線の建設などは予算削減によって不可能となった。道路の幅も当初のプランから狭められ、野心的な構想で日の目を見なかったものもある。もし後藤の理想案が実施されていたら、戦時の空襲で死なずに済んだ命がどれほどあったかは分からないが、昭和天皇が晩年になって「なほ、後藤プランの縮小を惜しまれたのは理由があると思われる。それは、関東大震災の復興は、全体的に見れば「復旧」レベルを大きく超えて、近代都市東京建設の機となった。そしてそれは戦後に至るまで全国の都市のモデルとしての意義を持ったのである。

「いおきへ、まてとーひょうご」震災記念21世紀研究機構理事 長、熊本県立大理事長・日本政治外交史)

特色豊かだったのが橋梁事業であった。大造の橋は震災時の大火で焼け落ち、多くの人々が河岸で亡くなった。太田土木部長は隅田川の6大橋を中心に強靱な鉄橋に変えた。のみならず、美しい景観の橋とするよう芸術家を含む「芸術審議会」を設けて、工学と美学の調和を追求した。国(復興局)が96橋、東京市が186橋を分担した。後世の住民への遺産となった

のが公園事業である。大震災以前の東京には、復興事業により、公園があった。復興局により、隅田川、浜町、錦糸の3大公園が、復興局により造園された。さらに注目すべきは、東京市が52の小公園を設けたことである。その多くが小学校に隣接し、校庭の延長としての教育目的とともに、災害時の児童と住民の安全を考慮したものであった。公園には火災に強い常緑広葉樹と噴水など水が配された。美観と安全の融合が都市に潤いを与えている。